

# 大府市の給与・定員管理等について

## 1 総括

### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の人件費率
令和6年度	93,014人	43,871,479千円	2,059,624千円	7,063,676千円	16.1%	16.4%

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

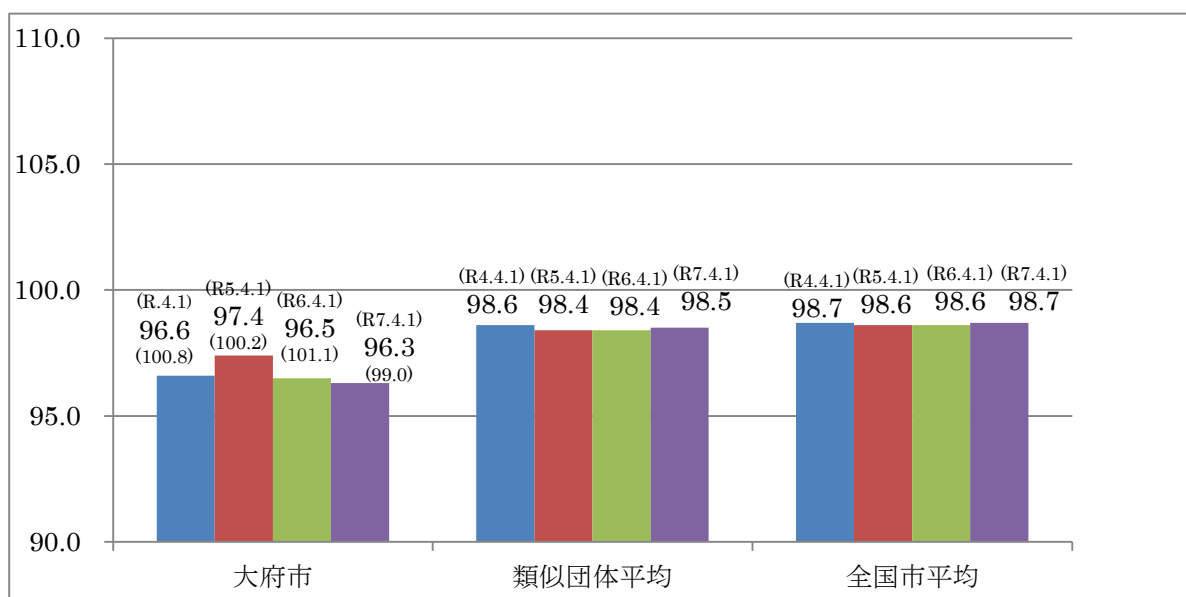
区分	職員数 A	給与				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	勤・勤勉手当	計 B		
令和6年度	664人	2,273,469千円	641,496千円	996,102千円	3,911,067千円	5,890千円	6,129千円

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数については、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含みません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員（短時間勤務）及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含まれていません。

### (3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指しています。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給割合を用いて補正したラスパイレス指数です。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給割合) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給割合) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

- 4 ラスパイレス指数（地域手当補正後ラスパイレス指数を含む）の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いています。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

##### ①給料表の見直し

（給料表の改定実施時期）令和7年4月1日  
 （内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを行うとともに、8級に隣接する級間での給料月額の重なるの解消等を実施。

##### ②地域手当の見直し

（支給割合）国基準8%に対し、大府市においては10%。  
 （実施時期）平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引き上げることとし、平成27年4月1日時点は8%、給与改定後は平成27年4月に遡及し9%を支給。

	各年度の支給割合		
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
国基準による支給割合	6%	8%	8%
大府市の支給割合	10%	10%	10%

##### ③その他の見直し内容

扶養手当と通勤手当について、国と同様に見直しを実施。（令和7年4月1日実施）

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和7年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大府市	41.4歳	317,373円	421,675円	384,583円
愛知県	41.7歳	333,651円	444,313円	387,988円
国	41.9歳	332,237円	-	414,480円
類似団体	41.8歳	326,597円	397,663円	362,268円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
大府市	51.10歳	44名	235,716円	266,183円	264,793円	-	-	-	-
うち学校給食員	51.2歳	33名	233,936円	261,104円	261,104円	調理士	44.5歳	288,300円	0.91
うちその他	53.8歳	11名	241,055円	281,418円	275,860円	-	-	-	-
愛知県	52.3歳	155名	306,790円	375,969円	345,277円	-	-	-	-
国	51.3歳	1,703名	294,567円	-	337,907円	-	-	-	-

類似団体	51.8歳	平均19名	305,103円	336,779円	320,403円	-	-	-	-
------	-------	-------	----------	----------	----------	---	---	---	---

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員（C）	民間（D）	C/D
大府市	—	—	—
うち学校給食員	4,293,742円	3,831,800円	1.12
うちその他	4,599,902円	—	—

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したもので、地方公務員給与実態調査において明らかにされています。
- また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。
- 3 民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」の令和4年度～令和6年度の3ヶ年平均です。
- 4 民間の類似職種との比較は、年齢、業務内容、雇用形態等は完全に一致しているものではありません。
- 5 年収ベース（試算値）の「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

## (2) 職員の初任給の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		大 府 市	愛 知 県	国
一般行政職	大学卒	227,800円	230,900円	220,000円
	高校卒	197,800円	199,100円	188,000円
技能労務職	高校卒	189,100円	184,900円	—
	中校卒	189,100円	184,900円	—

## (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和7年4月1日現在）

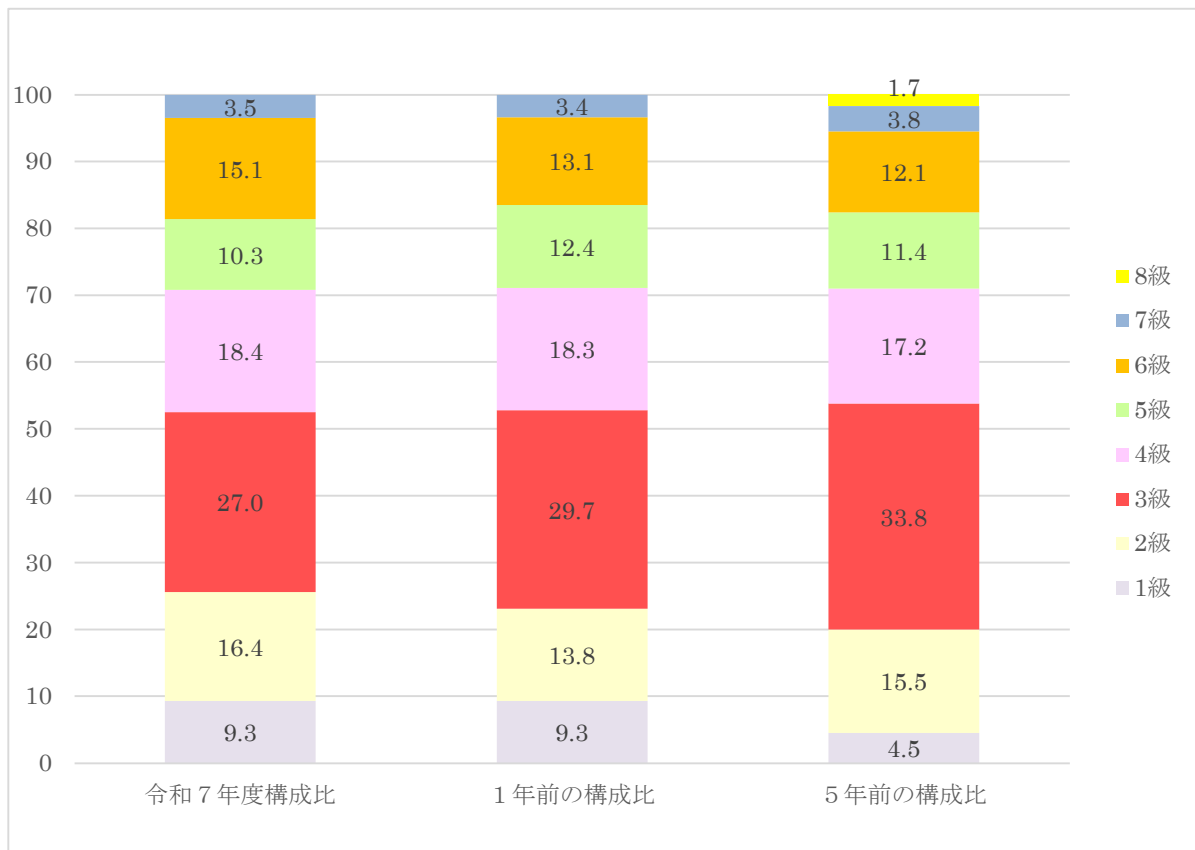
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	276,686円	349,732円	383,925円	378,088円
	高校卒	-円	-円	-円	-円
技能労務職	大学卒	212,400円	-円	-円	-円
	高校卒	228,500円	246,000円	273,400円	-円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

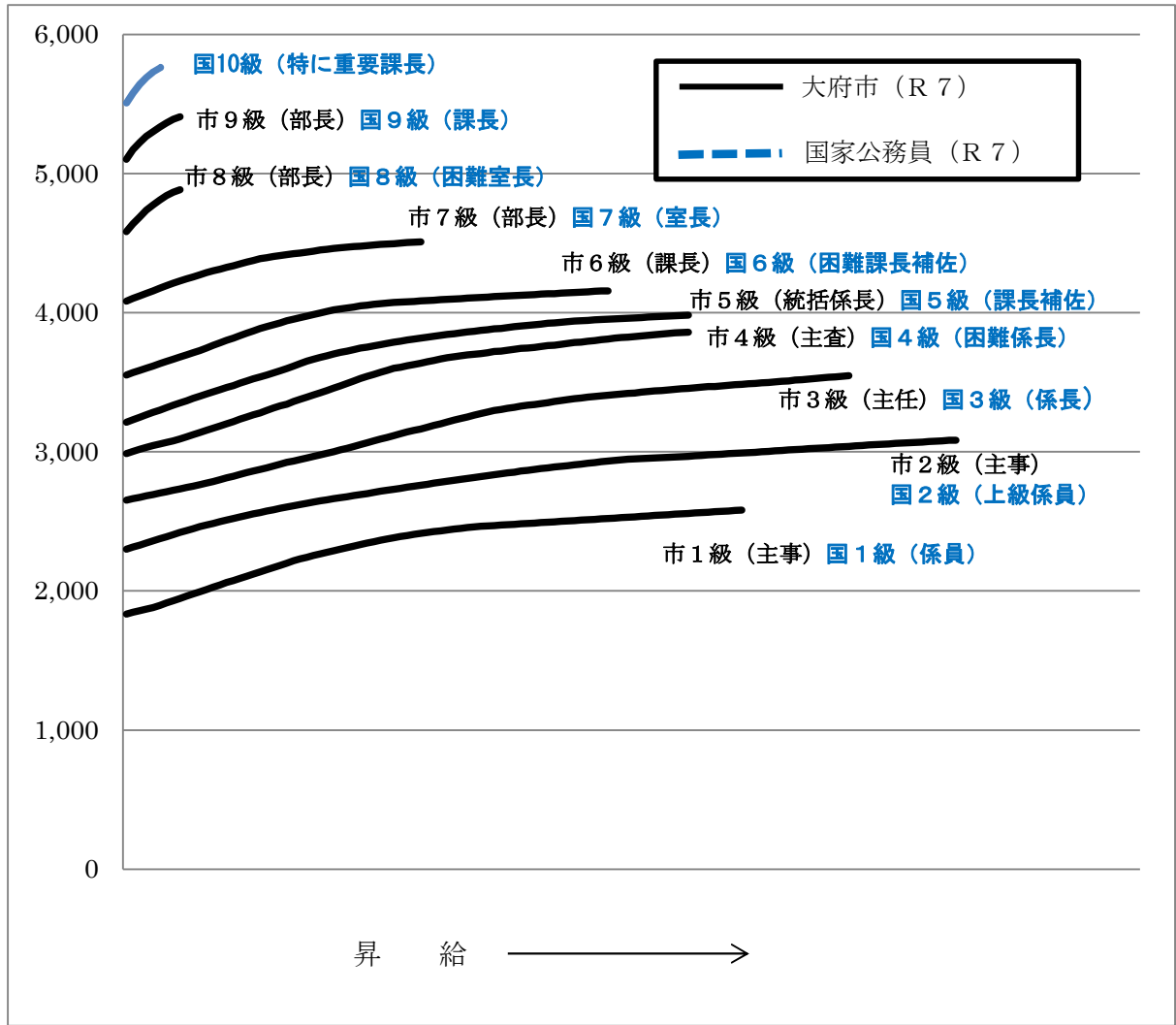
#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和7年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	0人	0%	510,200円	540,900円
8 級	部長	0人	0%	458,300円	488,500円
7 級	部長	11人	3.5%	408,300円	450,900円
6 級	課長	47人	15.1%	355,200円	415,700円
5 級	課長補佐・総括係長	32人	10.3%	321,300円	398,200円
4 級	係長・主査	57人	18.4%	298,800円	386,100円
3 級	主任	84人	27.0%	265,300円	354,700円
2 級	主事	51人	16.4%	230,000円	308,500円
1 級	主事	29人	9.3%	183,500円	258,100円

- (注) 1 大府市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（令和7年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○		○	○
上位、標準の区分		○		
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

大 府 市	愛 知 県	国
1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,744 千円	1人当たり平均支給額（令和6年度） 1,884 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.400)月分 (1.000)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 3～20% 管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合です。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	○
上位、標準の成績率		○		
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当

(令和7年4月1日現在)

大 府 市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
調整率	83.7/100		調整率	83.7/100	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	自己都合 3,621 千円	応募認定・定年 19,743 千円			

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した職員に支給された平均額です。
- 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

### (3) 地域手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		250,391千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		355,669円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
大府市	10%	704人	8%
支給割合が国の制度による支給割合を上回る場合、その理由	市民サービスを維持、向上していくために一定以上の人材を確保する必要があるため、近隣市町と遜色ない水準で支給しています。		

### (4) 特殊勤務手当

(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		7,230千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		56,484円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		18.2%		
手当の種類(手当数)		8種14業務		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和6年度決算)	左記職員に対する支給単価
税務手当	税務職	庁外における滞納整理業務	0千円	日額150円
		庁外における滞納処分業務	33千円	1件300円
防疫消毒手当	一般行政職	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成10年法律第114号)に規定する一類感染症、二類感染症、三類感染症又は市長がこれらに相当すると認める感染症の患者の住宅その他当該感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いのある場所の消毒業務	0千円	日額300円
防疫作業手当	消防職	特定新型インフルエンザ等から市民の生命及び健康を保護するために行われた措置に係る作業であって市長が認める業務	0千円	日額1,500円(心身に著しい負担を与える業務は4,000円)
不快手当	一般行政職	行旅病人の収容業務	0千円	1回500円
		行旅死亡人の収容業務	0千円	1回1,500円
消防手当	消防職	交替制勤務者の深夜業務	3,083千円	1勤務400円
		緊急出動における消防業務	374千円	1回300円
		緊急出動における救助業務	144千円	1回300円
		緊急出動における救急業務	3,512千円	1回200円(救急救命士は400円)

		救急救命士の資格を有する者が行う救急救命士法に規定する救急救命業務	77千円	1回800円
道路上作業手当	一般行政職	交通を遮断することなく行う道路の測量及び維持修繕業務	5千円	日額200円
用地交渉手当	一般行政職	庁外における用地交渉及び物件交渉業務	2千円	日額150円
災害応急作業等手当	消防職	消防組織法（昭和22年法律第226号）第45条第1項に規定する緊急消防援助隊として従事する業務又は異常な自然現象により重大な災害が発生し、若しくは発生するおそれがある場合において、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第23条第1項若しくは第23条の2第1項の規定に基づき災害対策本部が設置された大府市以外の地方公共団体の区域に派遣されて行う災害応急対策若しくは災害復旧に係る業務	0千円	日額1,080円 （危険区域は2,160円）

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（令和6年度決算）	208,078千円
職員1人当たり平均支給年額（令和6年度決算）	360千円
支給実績（令和5年度決算）	194,989千円
職員1人当たり平均支給年額（令和5年度決算）	343千円

（注）職員1人当たり平均支給年額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

#### (6) その他の手当（令和7年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （令和6年度決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （令和6年度決算）
扶養手当	子 11,500円（16～22歳の子については5,000円を加算） 配偶者 3,000円（8級は支給なし） 子・配偶者以外 6,500円（8級は3,500円）	同	-	66,538千円	241,958円
住居手当	16,000円を超える家賃の額に応じ、最高額28,000円	同	-	34,051千円	266,022円
通勤手当	交通機関利用者 支給限度額150,000円 自動車等使用者 2,000円～31,600円	同	-	31,638千円	59,246円

単身赴任手当	基礎額30,000円 距離に応じた加算(8,000円～70,000円)	同	-	0千円	0円
管理職手当	管理職の責任に応じ支給(37,000円～82,200円)	異	区分、金額	71,636千円	669,491円

## 5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 長	1,064,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,064,000円 / 686,000円	
	副 市 長	879,000	円	879,000円 / 623,500円	
報 酬	議 長	550,000	円	629,000円 / 376,900円	
	副 議 長	497,000	円	575,000円 / 309,700円	
	議 員	463,000	円	522,000円 / 286,600円	
期 末 手 当	市 副 市 長	(令和6年度支給割合) 3.45月分			
	議 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.45月分			
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 1,064千円×在職月数×0.39		(1期の手当額) 19,918千円	(支給時期) 任期ごと
	副 市 長	879千円×在職月数×0.23		9,704千円	任期ごと
備 考					

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

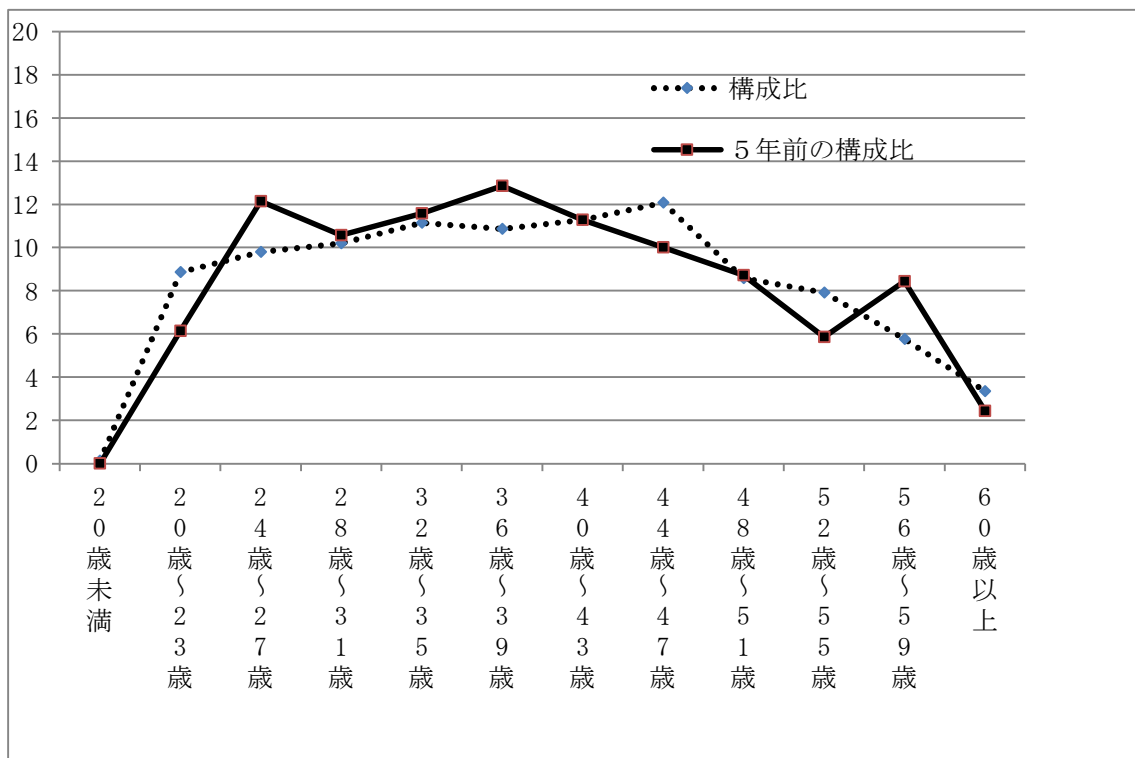
(各年4月1日現在)

部 門	区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
			令和6年	令和7年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	7	7		<参考> 人口1万当たり職員数 56.12人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 60.27人)
		総務	112	121	9	
		税務	35	34	△1	
		民生	234	260	26	
		衛生	33	34	1	
		労働	2	2		
		農林水産	11	11		
		商工	8	8		
		土木	44	45	1	
		計	486	522	36	
	教育部門	74	79	5		
	消防部門	104	113	9		

	小 計	664	714	50	<参考> 人口1万当たり職員数 76.76人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 78.32人)
公 営 会 企 計 業 部 等 門	水道	14	15	1	
	下水道 その他	9 7	9 7		
	小 計	30	31	1	
合 計		694 [ 765 ]	745 [ 775 ]	51 [ 10 ]	<参考> 人口1万当たり職員数 80.10人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。  
2 [ ]内は、条例定数の合計です。

## (2) 年齢別職員構成の状況 (令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	66人	73人	76人	83人	81人	84人	90人	64人	59人	43人	25人	745人

## (3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	493	484	481	487	486	522	29 (5.9%)
教育	73	70	71	70	74	79	6 (8.2%)
消防	100	99	99	98	104	113	13 (13.0%)

普通会計	666	653	651	655	664	714	48 (7.2%)
公営企業等会計	34	34	33	32	30	31	△3 (△8.8%)
総合計	700	687	684	687	694	745	45 (6.4%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。